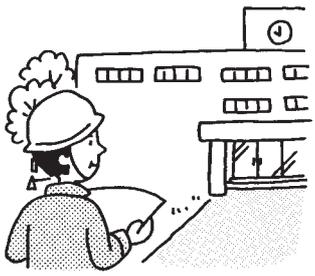


うべきと主張している。公共施設における行政と民間の役割分担の見直し、施設の必要性などについて、評価・検証を行う必要があると考えるが、いかがか。評価に当たっては、市内部の評価だけでは不十分であり、外部評価の仕組みを取り入れるべきと考えるが、いかがか。

札幌市においては、「建築物評価システム」を開発し、市有施設の評価を進めていると聞いている。こうした評価結果も、耐震補強の推進に生かしていくことができるのではないか。わが党派としても、大規模地震による被害を最小限に食い止めるため、建築物の耐震化には、しっかりと力を入れて取り組んでいくべきと考えている。公共施設の長寿命化と併せて、緊急に必要な公共施設の耐震補強について、どのように進めていこうとしているのか、考えを伺いたい。



施設六十三施設を対象として、平成十四年度に公共施設評価を実施し、各施設の将来の方向性について検討をしているが、今後もうこうした評価を適宜行っていきたい。また、評価に際しては、外部評価についても取り入れていきたい。一般的な公共施設の耐震化については、大規模公共施設などの重要施設を中心に六十六施設の耐震診断を行い、これまで十一施設の耐震補強を実施してきた。学校施設については、今年度から校舎の計画的な耐震補強に着手したところである。今後、耐震診断の結果を参考に、災害時の拠点施設などの重要施設を中心に、計画的に耐震補強を実施していきたいと考えている。

灯油価格の高騰対策

井上 ひさ子(共産党)

問 家庭用灯油は、昨年九月同時期と比べて、一リットル当たり十五円も値上げになって、今後、買占め、売りおし、便乗値上げなどを心配する声広がっている。より一層監視に努め、札幌市消費生活条例に基づいて、指導・勧告すべきと考えるが、いかがか。

低所得者や高齢者などを対象に灯油代を支給する福祉灯油制度を、本市においても実施すべきと思うが、いかがか。石油元売が高騰している中でも、石油元売り大手は利益を拡大している。利益を国民に還元し、急激な値上げを抑えるよう石油元売りに要請すべきだが、どう対処するつもりか伺いたい。

答 灯油の供給量の十分な確保が、買占め、売りおし、便乗値上げなどの防止につながるものと思われる。札幌市としても、必要に応じ毎月一回実施している小売価格調査の回数を増やすなど、監視の強化に努め、消費者への価格情報の提供を速やかに行っていきたい。福祉灯油制度の創設は、高齢者や障がい者などに對して、現行の福祉制度の中でさまざまな生活上の支援措置が講じられていることから、困難であると考えている。



不法投棄対策

恩村 一郎(新政クラブ)

石油元売りへの要請については、毎年十月に開催される「北海道灯油・プロパンガス問題懇談会」の中で協議することはもとより、今後とも国や北海道および関係団体などとの連携をより緊密にして、価格の安定確保に向けた努力をしていきたいと考えている。

問 有明地区に設置が計画されていた産業廃棄物の最終処分場問題は、昨年、設置を計画していた事業者側から計画の取り下げがなされ、一応終止符が打たれた。ところがこの春、有明小学校裏手の山道に、大量のタイヤなどが捨てられ、あまりのひどさとその違法行為にがくぜんとした。その後、八月に、札幌市や同小学校のPTAなどが一緒に、五百本を超えるタイヤなど事業系ごみが処理された。この不法投棄に関する問題は、今回のケースのみならず、もっとひどい実態が報告されている区もあり、その撤去には多額の費用を要することから、手付かずのところも多々あるなど、基本的には札幌市の不法投棄対策に問題があったと言わざるを得ない。

札幌市として今後どのような対策を講じていく考えなのか。また、市のパトロール以外に市民による不法投棄パトロールボランティアといったものを確立させ、市民全体で環境保全に取り組む姿勢が必要と考えるが、いかがか。

答 従来から、パトロールを中心とした対策を実施しているが、今後においても、現行の監視体制をフル活用するとともに、警察機関とも一層の連携を図り、対策を強化していきたい。また、地域ぐるみで不法投棄を許さないという雰囲気をつくるのが、大きな抑止効果になると考えられるので、議員の提案のように、不法投棄のボランティア監視員制度を、本年度中に設立するとともに、今後、この制度を拡大していきたい。

